

〔復刻版〕

# 社会事業

全46巻

原本発行 中央社会事業協会（1925年10月～1944年12月）  
 体裁 A5判・上製・総約26、400頁  
 推薦 永岡正己（日本福祉大学社会福祉学部教授）  
 長谷川匡俊（大乘淑徳学園理事長）  
 日本社会事業大学附属図書館  
 原本提供 日本社会事業大学附属図書館  
 挿定価 874,000円+税



\*表示価格はすべて税別

巻数	復刻版	原本巻号	原本発行年月	刊行
第1巻	第9巻第7号～第12号	1925年10月～1926年3月	2015年1月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7431-3
第2巻	第10巻第1号～第5号	1926年4月～8月	2014年9月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7449-8
第3巻	第10巻第6号～第12号	1926年9月～1927年3月	2014年5月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7443-6
第4巻	第11巻第1号～第6号	1927年4月～9月	2014年1月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7437-5
第5巻	第11巻第7号～第12号	1927年10月～1928年3月	2016年5月	114,000円+税 ISBN978-4-8350-7479-5
第6巻	第12巻第1号～第5号	1928年4月～8月	2016年1月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7473-3
第7巻	第12巻第6号～第9号	1928年9月～12月	2015年9月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7467-2
第8巻	第12巻第10号～第13巻第1号	1929年1月～4月	2015年5月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7461-0
第9巻	第13巻第2号～第6号	1929年5月～9月		
第10巻	第13巻第7号～第10号	1929年10月～1930年1月		
第11巻	第13巻第11号～第14巻第2号	1930年2月～5月		
第12巻	第14巻第3号～第7号	1930年6月～10月		
第13巻	第14巻第8号～第12号	1930年11月～1931年3月		
第14巻	第15巻第1号～第5号	1931年4月～8月		
第15巻	第15巻第6号～第10号	1931年9月～1932年1月		
第16巻	第15巻第11号～第16巻第3号	1932年2月～6月		
第17巻	第16巻第4号～第8号	1932年7月～11月		
第18巻	第16巻第9号～第17巻第1号	1932年12月～1933年4月		
第19巻	第17巻第2号～第6号	1933年5月～9月		
第20巻	第17巻第7号～第10号	1933年10月～1934年1月		
第21巻	第17巻第11号～第18巻第3号	1934年2月～6月		
第22巻	第18巻第4号～第8号	1934年7月～11月		
第23巻	第18巻第9号～第12号	1934年12月～1935年3月		
第24巻	第19巻第1号～第4号	1935年4月～7月		
第25巻	第19巻第5号～第8号	1935年8月～11月		

巻数	復刻版	原本巻号	原本発行年月	刊行
第26巻	第19巻第9号～第20巻第1号	1935年12月～1936年4月	2016年5月	114,000円+税 ISBN978-4-8350-7479-5
第27巻	第20巻第2号～第5号	1936年5月～8月	2016年1月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7473-3
第28巻	第20巻第6号～第10号	1936年9月～1937年1月	2015年9月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7467-2
第29巻	第20巻第11号～第21巻第3号	1937年2月～6月	2015年5月	95,000円+税 ISBN978-4-8350-7461-0
第30巻	第21巻第4号～第8号	1937年7月～11月		
第31巻	第21巻第9号～第22巻第1号	1937年12月～1938年4月		
第32巻	第22巻第2号～第7号	1938年5月～10月		
第33巻	第22巻第8号～第12号	1938年11月～1939年3月		
第34巻	第23巻第1号～第5号	1939年4月～8月		
第35巻	第23巻第6号～第24巻第1号	1939年9月～1940年1月		
第36巻	第24巻第2号～第5号	1940年2月～5月		
第37巻	第24巻第6号～第10号	1940年6月～10月		
第38巻	第24巻第11号～第25巻第2号	1940年11月～1941年2月		
第39巻	第25巻第3号～第7号	1941年3月～7月		
第40巻	第25巻第8号～第12号	1941年8月～12月		
第41巻	第26巻第1号～第5号 (改題誌『厚生問題』)	1942年1月～5月		
第42巻	第26巻第6号～第10号	1942年6月～10月		
第43巻	第26巻第11号～第27巻第3号	1942年11月～1943年3月		
第44巻	第27巻第4号～第8号	1943年4月～8月		
第45巻	第27巻第9号～第28巻第2号	1943年9月～1944年2月		
第46巻	第28巻第3号～第10号	1944年3月～12月		

\*創刊号（誌名は「慈善」）から第9巻第6号までは、復刻版が生活社より刊行済みのため、本復刻版では第9巻第7号より収録いたします。  
 \*本誌附録「社会事業叢報」は弊社より復刻刊行済みのため、本復刻版には収録しておりません。

戦前期社会事業論壇の拠点、  
 社会事業界の歩みを記す第一級資料！

復刻版

# 社会事業

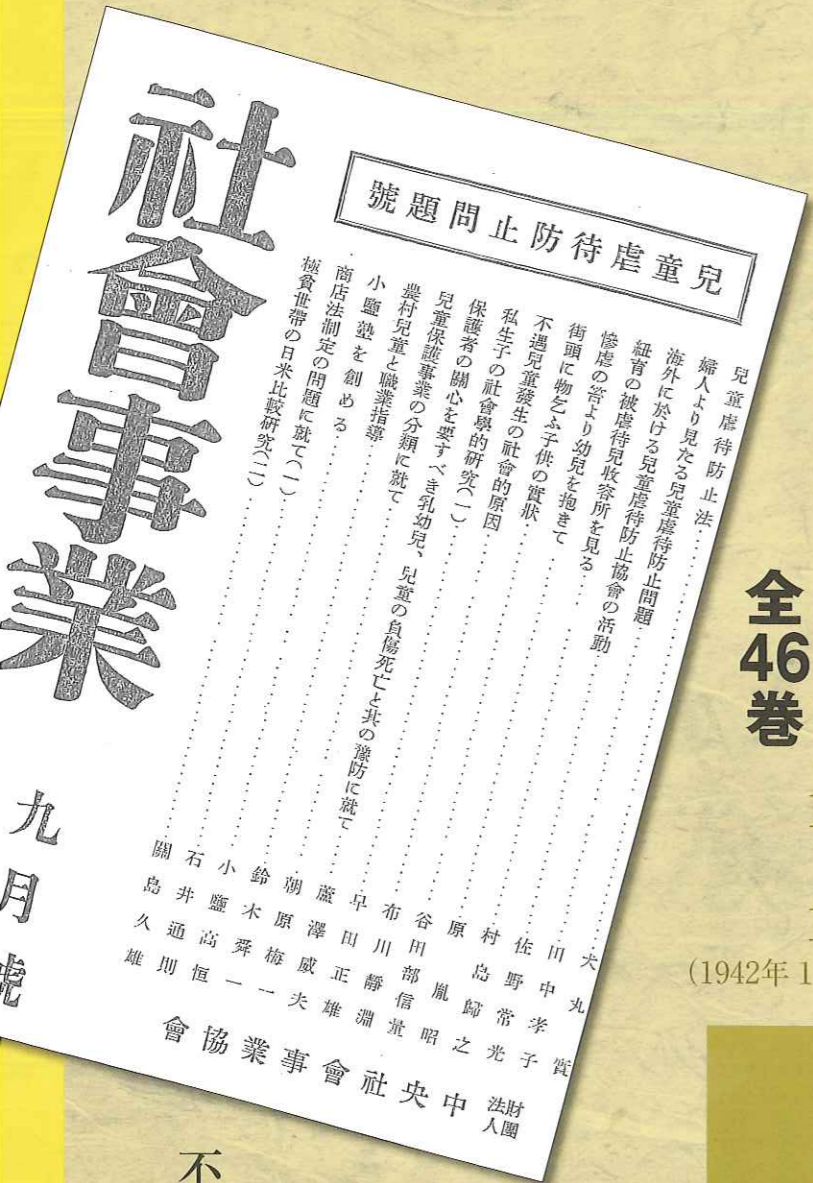
全46巻

1925年10月

1944年12月

(1942年1月～改題誌『厚生問題』)

- 原本発行 中央社会事業協会
- 体裁 A5判・上製
- 総約26、400頁
- 挿定価 874,000円+税
- 推薦 永岡正己・長谷川匡俊
- 配本 全9回



不二出版

不二出版  
 〒113-0023  
 東京都文京区向丘1-2-12  
 電話 03-3812-4433  
 ファクシムル 03-3812-4464  
 振替 0016002940884

『社会事業』は、中央慈善協会の会報『慈善』として一九〇九年七月に創刊されて以降、時代の変遷とともに『社会と救済』（一九一七年一〇月）、『社会事業』（一九二一年四月）、発行は社会事業協会→中央社会事業協会→同協会社会事業研究所、『厚生問題』（一九四二年一月～四四年二月）と改題された。本誌はすでに創刊号より一九二五年九月号までが復刻出版されており、このたび弊社ではその次号から改題誌『厚生問題』一九四四年一二月号までを復刻する（本誌附録『社会事業彙報』はすでに弊社より復刻刊行済みであるため、当復刻版では収録しない）。

この時期は、明治末期以降の社会事業の形成期を経て、資本主義経済の急速な展開にともなう貧困層の広範囲な出現を背景に、社会事業行政機構の整備をはじめとして社会事業が大きく展開していく。

『社会事業』は、「社会貧」を人々が相互扶助する「社会連帯責任」を唱導し、その世論喚起を使命として、また貧困者、病者、女性、子ども、障害者ら社会的弱者はいずれも人間として平等・対等であるとする立場にたつて、社会的救済事業を指導・啓発する役割を担った。執筆者は、学者、社会事業家、教育者、医師、政治家、内務官僚と幅広い。「社会事業」という言葉や概念も模索を重ねながら次第に定着していく。

しかし、一九四〇年八月、中央社会事業協会は「日本社会事業再編成要綱」を発表、太平洋戦争開始後まもない一九四二年一月号からは誌名を『厚生問題』にあらため、戦争遂行のため生産力拡充と人的資源の安定確保を重要な根本国策とする「国家的要請に応じ」て、本誌もみずからその下に位置付ける。誌面からも「社会事業」の用語は次第に消失していく。

本誌は、近代日本の社会事業論壇の拠点であり、社会事業の歴史そのものである。福祉見直し、利用者負担論・自己責任論が台頭し、社会福祉が試練にさらされている現在、あらためて戦前期社会事業の理念と役割を検証し、社会事業史・社会福祉史を研究するための重要資料である。既刊の『社会事業彙報』とあわせて利用されたい。

—主要執筆者一覧

- |       |       |       |
|-------|-------|-------|
| 相田良雄  | 倉橋惣三  | 林癸未夫  |
| 浅野研真  | 呉 秀三  | 原 泰一  |
| 天達忠雄  | 桑田熊蔵  | 原胤昭   |
| 石本静枝  | 三田谷啓  | 藤森岳夫  |
| 磯村英一  | 重田信一  | 保良せき  |
| 浦辺 史  | 洪沢栄一  | 牧 賢一  |
| 海野幸徳  | 杉山元治郎 | 牧野虎次  |
| 大内兵衛  | 高島 巖  | 馬島 憊  |
| 大久保満彦 | 高野六郎  | 増田抱村  |
| 大河内一男 | 竹内愛二  | 松島正儀  |
| 大林宗嗣  | 竹中勝男  | 松本潤一郎 |
| 奥むめお  | 田子一民  | 松本征二  |
| 織本貞代  | 谷川貞夫  | 南崎雄七  |
| 賀川豊彦  | 暉峻義等  | 宮城タマヨ |
| 河崎なつ  | 富田愛次郎 | 三宅敏一  |
| 川本宇之介 | 留岡幸助  | 三好豊太郎 |
| 菊池俊諦  | 豊原又男  | 村島婦之  |
| 北岡寿逸  | 中村孝太郎 | 森戸辰男  |
| 清浦奎吾  | 生江孝之  | 森長英三郎 |
| 草間八十雄 | 長谷川良信 | 山崎 佐  |
| 久布白落実 | 羽仁節子  | 山室軍平  |
| 窪田静太郎 | 早崎八洲  | 遊佐敏彦  |

—不二出版

社会事業 第十四卷第六號目次

昭和五年九月號

巻頭言

窮迫せる世相を語る私營社会事業（座談會）

守屋 東氏・生江孝之氏・佐竹晋次郎氏

林 止氏・栗津勲 緑氏・坂巻 顯三氏

矢田部信量氏・鶴見欣次郎氏・木立義道氏

河田 茂氏・山口信太郎氏・北越 戒 定氏

土田行 學氏・武田 謙 宏氏・原 泰 一氏

女工生活の實際とその改善策

賀川 春子 古川 茂

女工の衛生に就いて

星野 鐵男 守屋 榮夫

失業対策について（小島幸治君に答ふ）

小島 幸治 増田抱村

日雇労働者に関する失業対策（時評）

中村孝太郎 磯村英一

財政政策上の失業問題（二）

海野幸徳

失業対策としての國産使用奨励の重要性

磯村英一

老齡者保護事業（二）（社会事業講話）

磯村英一

社会問題としての部落問題

磯村英一

矯正教育に就いて

磯村英一

湯錢値下問題の計数的基礎

磯村英一

内容見本

轉換期に直面せる本邦都市に於ける公營社会事業

磯村英一

嘗てはアテネ、スパルタの都市が希臘文明の表徴であつた如く、轉進に於ける世界文明の潮流も常に大都市を淵源としてその周流を見て居るのであるが、就中大産業組織の發達に伴ふ資本の巨大なる集積並に人口の集中は益々都市社會組織の分化的進展を促し、嘗に都市は國家社會構成の一單位として重要な意義を有するに至つたのみでなく、進んで都市はそれ自身他の國家社會の都市に對立して國際的に重要な地位を占むる事となり、そこに繼起する社會問題の諸相も自ら他と異なる色調を帯ぶるに至つたのである。これ轉進都市社會事業なるものが國家社會政策中に於ても特殊なるものと看取される様になつた一由因であつて、研究の興味も亦茲に存するものと云はれるのである。

社会事業 第十三卷第八號目次

巻頭言

無産階級の立場より救護法を批判す

杉山元治郎

救護法より社会保険法に

片山 哲

救護法の實施と現行委員制度との關係

牧野 虎次

救護法の實施と方面委員制度の統制に就て

村松 義朝

英國救貧法と他の社會立法との關係に就て

山崎 巖

ドイツの救護制度と委員制度

小島 幸治

佛蘭西に於ける救貧法制

川井 章知

ケース・ウアークの實際

東 政子

ケース・ウアークに於ける教育的救護

中島 眞孝

社會診断の發展過程

三好 豊太郎

ケース・ウアークの調査標準要項

メアリ・リッチモンド

子供を連れた寡婦の調査要項

遺棄兒童の調査要項

# 社会福祉史研究に不可欠の歴史資料

永岡正己

『社会事業』『社会事業研究』『社会福利』は戦前、社会事業の三大雑誌と言われた。その中で『社会事業』は創刊時の『慈善』から『社会と救済』『社会事業』『厚生問題』、そして戦後『社会事業』から『月刊福祉』へと、社会事業の中心的メディアとして、いわば社会福祉の歴史の証人のような位置にある。各時代や個々の動きを知る上で貴重であるばかりでなく、流れを通して読むことによって社会福祉の展開過程を追体験することができる。

また、『社会事業』は中央社会事業協会の機関誌として、内務省との関係やその位置から政策動向や組織の経過がよく表われ、全国の動きも広く取り上げられており、社会事業とその言説の全体的把握ができる。誌面からは一九二〇年代から第二次世界大戦末期まで、時々の特集、法制度や通牒等の周知、解説、提言、批判、各地の公私事業、施設、活動の紹介、現場の声、時論や理論の展開などが持続して、主流となる流れがよく示されている。とくに、昭和初期の牧賢一が編集担当になる時代の誌面など今も新鮮で学ぶことが多いし、他の社会事業雑誌と読み比べてみると、相互交流、熱気、現実の課題への応答の諸相がさらに実感できる。また、総力戦体制への崩落の中で、社会事業関係者は問題をどう認識し、どう発言し、そして社会事業がどのように変質していったかが如実に示される。もちろん、何がなぜ書かれたのか、何が書かれなかったかを解き明かすことや、背後に隠れた当時の状況や人々の声を聞くことにも留意する必要がある。

社会福祉の「今」を考えるには、九〇年代以降のグローバル化の動きだけでなく、日本の歴史的構造を知らねばならない。そのためにも本誌が復刻版によって広く読まれることを喜ぶとともに、そのことを通して今日の困難を克服し、生きる権利に根ざした社会福祉発展の基盤となることを期待したい。

(日本福祉大学社会福祉学部教授)

## — 推薦 します —

### 社会事業の成立から戦時厚生事業への 変質過程を問う

長谷川匡俊

本誌が、前身の一九〇九(明治四十二年七月)発刊の『慈善』から『社会と救済』を経て、一九二二(大正一〇)年『社会事業』と改題されたのは、まさに我が国「社会事業」の成立を告げるものであったが、のちに太平洋戦争の勃発にともなって一九四二(昭和一七)年『厚生問題』と改称され、戦時厚生事業の色調を強めていく。

官主導の性格が強い中央社会事業協会の発行ということもあるが、内務・文部官僚や協会幹部をはじめ、大学教授、地方官僚、各種社会事業家、医師など、執筆陣は多彩であり、社会事業界のオピニオンリーダー、キーパーソンともいべき人物の論説も多く、その理論的研究の深化や実践思想の普及啓発に寄与した。また、たとえば「昭和三年に於いて社会事業の進むべき途」(十一巻十号)とか、「社会事業に於ける女性の領野」(十二巻十二号)、「救護法実施記念号」(十五巻十号)、「学生の見た社会事業」(二十一巻八号)、「社会事業法実施紀年特輯」(二十二巻四号)など、時宜にかなった企画による特集や座談会も組まれており、国内外の社会事業の動向紹介等もある。

近年、入手困難な戦前期の社会事業に関する史資料の復刻刊行が相次いでいる。迂遠のようだが、現代の社会福祉を抱える問題や課題を解き明かす鍵を歴史から学ぶべきだということではなからうか。歴史とは、「現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話」だと言ったのは歴史家E・H・カーだが、噛みしめてみたい言葉である。

(大乘淑徳学園理事長)

### 関連年表

- 一九二五 浴風会設立(関東大震災の被災高齢者・障害者収容)／第七回全国社会事業大会開催(地方社会事業職員制公布(道府県に社会事業主事・主事補を配置))
- 一九二六 治安維持法・普通選挙法公布
- 一九二七 健康保険法全面施行(不良住宅地区改良法・公益質屋法公布(第一回乳幼児保護デー)／「社会事業叢報」創刊(六月)／三九年一月)
- 一九二八 啓成社設立(同潤会から分離)／済生会、第一回貧困原因調査(鍼灸労務扶助規則改正(女性・年少者の坑内深夜労働禁止)／学齢児童就学奨励規定公布(中央社会事業協会、社会事業従事者養成などの事業開始(全道府県に社会課設置完了、方面委員制度普及
- 一九二九 普通選挙(男子のみ)実施(三・二五事件)
- 一九三〇 救護法公布(施行は未定)／改正工場法施行(女性・年少者の深夜労働禁止)
- 一九三〇 米国ウォール街で株大暴落、世界恐慌始まる
- 一九三〇 救護法実施期成同盟会結成(失業防止委員会設置)
- 一九三一 昭和恐慌(倒産・失業・賃金不払い増大、国勢調査の失業者三二万人)／賈子殺し、人身売買、欠食児童、一家心中頻発
- 一九三一 軍事救護法改正法(労働者災害扶助法・贖子防法改正法・入管者職業保障法公布(全日本方面委員連盟結成)／全日本私設社会事業連盟結成(全国四道府県で社会事業協会設立)
- 一九三一 農村恐慌、小作争議増大(関東軍、柳条湖の満鉄爆破(十五年戦争))
- 一九三二 救護法施行(全国養老事業協会結成)／全国育児事業協会結成(傷痍軍人特別扶助令公布(罹災救助基金法改正法公布)／学校給食臨時施設方法(学校給食開始)／農山漁村匡救医療事業開始)
- 一九三三 満洲国建国宣言(五・二五事件)
- 一九三三 児童虐待防止法公布(児童擁護協会設立)／少年救護法公布(感化法廃止)／日滿社会事業大会開催
- 一九三三 国際連盟脱退決定(東北で三陸地震、大津波被害)
- 一九三四 傷兵院法改正法公布(愛育会設立)／母子保護法制定促進婦人連盟結成(精神薄弱児愛護協会設立(中央社会事業協会、東北地方凶作対策協議会主催)／中央社会事業協会社会事業研究所設立)
- 一九三五 三井報恩会設立(帝人疑獄事件(東北冷害で大凶作、子女身売り)／欠食児童問題深刻)
- 一九三五 『社会事業叢報』本誌附録から独立刊行(二月)／六大都市社会事業協議会、救護費予算不足などで増額要請(第八回全国社会事業大会開催)
- 一九三六 職業紹介法改正法公布(「愛護」創刊)／方面委員令公布(保育問題研究会設立)／大日本傷痍軍人会発足
- 一九三七 ロンドン軍縮会議脱退(二・二六事件)
- 一九三七 救護法改正法(母子保護法・軍事扶助法(軍事保護法改正)・保健所法公布(時局対応社会事業関係中央団体懇談会(内務省社会局に臨時軍事援護部設置)
- 一九三八 盧溝橋爆撃事件、日中全面戦争へ
- 一九三八 厚生省設置(体力・衛生・予防・社会・労働各局、臨時軍事援護部、外局に保健院)／社会事業法・国民健康保険法・職業紹介法改正法(国営化)公布(中央社会事業委員会設置(軍人援護会設立)
- 一九三九 国家総動員法公布、国民精神総動員体制へ(産業報国連盟創立)
- 一九三九 職員健康保険法・司法保護事業法・青年学校令改正法・米穀配給統制令・国民徴用令(重要産業・軍需産業に国民を強制従事)公布(軍事保護院設置(臨時軍事援護部と傷兵保護院の統合)／人口問題研究所設立(救護・扶助費限度額改正)
- 一九四〇 満蒙開拓青少年義勇軍壮行会(ドイツ軍、ポーランド侵入、第二次世界大戦始まる)
- 一九四〇 『社会事業叢報』の後継誌『厚生』刊行(四四年三月まで)／国民体力法・国民優生法公布(中社協社会事業研究会、「日本社会事業再編要綱」発表(紀元二千六百年記念全国社会事業大会開催(厚生省、優良多子家庭(子十人以上)表彰)
- 一九四一 大政翼賛会発足(大日本産業報国会設立)
- 一九四一 人口政策確立要綱決定(医療保護法・労働者年金保険法公布(同潤会解散、住宅営団設置(厚生省、社会局を生活局に、体力局を人口局に再編)／国民勤労報国協力令公布(国民徴用扶助規則公布)
- 一九四二 対米英官戦布告、太平洋戦争へ
- 一九四二 『社会事業』誌、『厚生問題』と改題(一月)／国民医療法・戦時災害保護法公布(妊産婦手帳規定公布(全日本私設社会事業連盟、大日本社会事業報国会と改称)
- 一九四二 大日本婦人会発足
- 一九四三 戦時厚生事業緊急協議会開催(中央社会事業協会参加)／内務・厚生省、健民運動組織要綱通牒(工場就業時間制限令廃止の件公布(厚生省、人口局を健民局に改組)
- 一九四四 文部省、学校工場化実施要綱発表(女子挺身勤労令・学徒勤労令公布(東条内閣総辞職(東南海地震)
- 一九四五 国民勤労員令公布(三月)
- 一九四五 米軍による東京大空襲、沖縄上陸、原爆投下の末、ポツダム宣言受託(八・二四)

「産児制限と社会事業」座談會

昭和三年六月二日午後一時半より四時まで於本協會事務所

出席者 (順不同) 石本 静枝氏 新妻 伊都子氏 池田 林儀氏 生江 幸之氏 馬島 佃氏 増田 抱村氏 潮川 昌世氏 原 泰一氏

いって御話を伺ひたいと存じます。産児制限の是非と云ふことは今日の問題ではありません。それよりも近來調節所なんかで澤山出て来て居り、之が果して全部適當なものであるか否か、又之が利用者側も實際に必要な人々の間に利用されて居るかどうか、之は由々しい社会問題であらうと存じます。或は法規を設けて之を取締るべき認可制度になすべきであるかと云ふ方面から研究の價値があるやうに思はれます。更に之を實行して居るものうちにも素人療治をして色々危険な開邊を起して居ると云ふことも聞きますので、之を正しい方面に導いて行かなければならぬと云ふことも問題になります。又此頃の婦人雜誌等が競ふて此問題を誇大に又は挑発的に書き立てて居るのが、よい結果よりも寧ろ悪い結果を及ぼして居るのではないかと云はれます。是等の問題に就いて皆さんの御考を伺ひたいと思ひます。

細民地區から

労働者診療所長 ドクトル 馬島 佃

丁度或年の梅雨のしつとりとした夕方であつた。或都の大きな病院の玄関はもう静かになつて、病室を訪れる人の一人二人が寂し相に歩いて居た。看護婦の一人が白衣の裾をからけて待合室の掃除をして居ると、駆け込むで来た見ず知らしい三十男があつた。「もし、もし」と看護婦の方へ呼びかけたが、一向に知らぬ顔をして掃除を止めぬともしない。その男は、今一度大聲で「一寸御頼まします」と叫んだ。すると受付子が宿直室の方からそのそりと出て来て「何の御用で」と尋ねた。男は丁寧に御辭儀をしてから「どうもすみませぬが、院長さんに御往診を願ひ度いで、實は私の家内が、もう一ヶ月もふせつて居りますが、段々悪くなるばかりで、今日などは、何だか死んで仕舞相な程で、是非此處の院長さんに、一度診察して頂き度いと云ひ續けますので、御多忙中恐れ入りますが、何とか一度来てやつて頂きますまいか」と云つて再び丁寧に頭を下げた。彼の聲も足も震へて居る様子であつた。受付子の顔には五十歳一つ動くでもなく「あ、そうか、一寸待つて下さい、院長さんに云つて来ます」と云つて與へ入つた。院長は病室の同診を終へて、警備で白衣を脱ぎながら、受付子の顔みを見て居た。そして一寸眉毛をひそめたきり、何とも答へないで、「しばらくすると「どんな人だ、何方かい？」と尋ねた。受付子が「穢い風體の男ですが口のききかたで見ますと、例のあそこの方せう」と答へた。院長は眉をひそめたまゝ、何も返事をされぬ。其の折から電話のベルが鳴つた。受付子は早速それの聞きながら「はいかしこまりました、一寸御待ち下さい」と電話を置いて院長の處へ来て「あの某所の某さんが今朝から少し御熱があつて、今晚御往診を願ひ度いと云はれますが」「はい、九時頃までには伺ひます」と返事をしておきなさい」と院長はシガーに火を點じて腰を下した。受付子は再び電話室から歸つて来て迷惑相な顔で「さつきは男は何と云つて返しませうと尋ねた。「今日はとても廻りきれぬから」と云つて断つて呉れ、當直の先生なら行つて貰へるでせうかと、「某さん處はまた暇がかかるからね」と附言した。受付子はその通り男に告げた。男はさも落膽した様子で「實は死ぬにしても只の一度でようがすから、此處の院長に手を握つて貰ひ度いと云ひますの

社会事業彙報 全17巻・別冊1

中央社会事業協会 発行 一九二七年〜一九三九年

「慈善」の概念から「社会事業」という理念が確立した一九三〇年代「民営・公營の社会事業施設が飛躍的に増加し、方面委員制度が全国的に普及した時期に刊行された本誌は、細かな行き届いた分類で、児童保護・青年団運動・社会衛生・娯楽運動・出獄者保護事業・労働者災害扶助から共同浴場・公益質屋まで、日本の社会事業の状況を幅広く、かつ詳細に報告した社会事業情報の宝庫である。

別冊II解説(寺脇隆夫・事項索引) 体裁II A5判・上製・総8、792頁 推薦II 右田紀久恵・永岡正己・古川孝順 揃定価II 340、000円十税

子どもの人権問題資料集成(戦前編) 全10巻 編集復刻版

明治以降の急速な近代化のなかで日本が直面した貧困という社会問題は、「社会的弱者」たる子どもたちの人権に暗い影を落とした。少年労働・母子家庭・障害・児童虐待・孤児や棄子・非行・犯罪等の問題に対する政府の対策は不十分で、このような環境におかれた子どもたちは差別と社会的排除の対象となつた。本集成は、図書館資料館のほか児童養護施設や児童自立支援施設等の実践現場が所蔵する多岐にわたる稀観資料を収録し、子どもの人権の実相を明らかにする。

編・解説II 室田保夫・二井仁美・倉持史朗・峰公俊隆 体裁II A4判・上製・総約3、500頁 推薦II 相澤仁・宇都榮子・小倉襄二・森田明・山崎由可里 揃定価II 250、000円十税

愛護 全4巻・別冊1

日本精神薄弱児愛護協会 発行 一九三六年〜一九六三年

本書は、一九三四年、国や自治体の支援を期待できない困難な時代に知的障害児施設を創設・活動した滝乃川学園・白川学園・桃花塾・藤倉学園・筑波学園・三田谷治療教育院・八幡学園・六方学園などの先駆者が集まり結成した日本精神薄弱児愛護協会(現・日本知的障害者福祉協会)の機関誌である。最も対応の遅れた知的障害者への福祉政策を政府・自治体・学識者・児童保護施設等各方面に訴えた、知的障害者福祉の歩みを証言する貴重な資料。

別冊II解説(蒲生俊宏)・総目次・索引 体裁II B5判・A5判・上製/総1、700頁 推薦II 北沢清司・津由裕次 揃定価II 60、000円十税

労働共済 全6巻・別冊1

浄土宗労働共済会 発行 一九一五年〜一九二二年

本誌は浄土宗労働共済会の機関誌で、渡辺海旭を主筆とし、全六七冊が発行された。高島米峰、矢吹慶輝、長谷川良信などの仏教者、安達憲忠、田中太郎などの東京市関係者、小河滋次郎、田子一民などの社会事業家が寄稿し、労働問題にかかわる情報を提供した。「協調の精神」を重視する仏教者らの社会事業活動の歴史の意義を検証し、現在の社会福祉、労働問題を考える上で重要な資料である。

別冊II解説(長谷川匡俊・土井直子)・総目次・索引 体裁II A5判・上製・総2、480頁 推薦II 池田敬正・吉田久一 揃定価II 90、000円十税

東京市養育院月報 全30巻・別冊1

東京市養育院 発行 一九〇一年〜一九三八年

近代化のひずみが露呈した一九一〇〜二〇年代、首都東京で窮乏にあえぐ路上生活者や知的・身体・精神障害者、身寄りのない高齢者、子ども、ハンセン病患者ら、近代日本においてもっとも目の当たらないところにおかれいた人々を保護・救済する機能を果たそうとした東京市養育院の機関誌(一九一三年二月に「九患」と改題)。社会福祉史、社会政策史研究に必須の重要資料である。

別冊II解説(清水寛・室田保夫)・総目次・索引 体裁II B5判・A5判/上製/総13、974頁 推薦II 宇都榮子・菊池義昭・杉山博昭・永岡正己 揃定価II 480、000円十税

東京孤児院月報 全3巻・別冊1・付録1

使命社・東京孤児院・東京育成園 発行 一八九九年〜一九二二年

身寄りのない子どもたちを、ただ「収容」するのではなく、ひとりひとりの子どもの人権を中軸に据え、「家庭」として受け入れ育てた東京孤児院II東京育成園。平等と人権、反戦・平和を基調としたその理念は、現在の子ども福祉のあり方について大きな示唆を与える。社会福祉、児童教育、社会思想史研究の第一級資料である。

別冊II解説(丹野喜久子)・総目次・索引 付録II 東京育成園創立百周年記念「東京育成園」創立から明治・大正期 体裁II A4判・B5判・四六判/上製/総1、842頁 推薦II 仲村優一・吉田久一 揃定価II 80、000円十税

救済 全9巻・別冊1

大谷派慈善協会 発行 一九二一年〜一九二九年

真宗大谷派の僧・大草慧実が設立した福祉団体II大谷派慈善協会の機関誌。貧困者・失業者・無宿者の救済、出獄者の社会復帰事業、被差別部落の生活改善、禁酒運動、ハンセン病患者への対策、そして児童保護事業、知的障害児教育など豊富な資料が掲載されている。キリスト教者の活動に比べて十分に考察されてこなかった仏教者の社会福祉事業の原点として復刻する。

別冊II解説(佐賀枝夏文)・総目次・索引 体裁II 菊判・上製・総4、888頁 推薦II 長谷川匡俊・吉田久一 揃定価II 163、000円十税

近現代日本ハンセン病問題資料集成(戦前編) 全8巻 編集復刻版

なぜ日本のハンセン病患者は隔離を強制されたのか——一八七〇年代以降、近現代におけるハンセン病をめぐる国家、医療者、宗教者、そして患者自身の言説をたどる資料集成の戦前編。弱い感染症であることが専門家あいで認知されていながら優生政策のもとで拡大強化されていった隔離政策、多くの患者の尊厳を傷つけ、家族や職場、そして名前すら奪った人権侵害の歴史と実態を明らかにする基礎文獻。

編・解説II 藤野豊 体裁II A4判・B5判/上製/総2、968頁 推薦II 内田博文・川上武・神美知宏・斎藤美奈子・徳田靖之・永岡正己 揃定価II 190、000円十税

戦前期仏教社会事業資料集成 全13巻 編集復刻版

明治末から大正・昭和戦前期、仏教が社会事業に果たした役割は大きく、各教団による事業、僧侶ら仏教者が設立した施設、寺院に附設された施設は膨大な数にのぼる。本資料集成では、浄土真宗本願寺派、真宗大谷派、浄土宗をはじめ曹洞宗、日蓮宗、真言宗の各教団関係機関の発行した社会事業の要覧・便覧・報告書等を収集整理し収録した。戦前期仏教社会事業の軌跡を、国家目的遂行に利用された側面も含めて検証し、仏教史、仏教福祉、さらに近代史、社会福祉研究の基礎資料として提供する。

編・解説II 菊池正治・高石史人・中西直樹 体裁II A5判・上製・総約7、500頁 推薦II 長谷川匡俊・室田保夫 揃定価II 334、000円十税

厚生問題

第一卷 第六十二号 昭和十七年一月

特輯 戦時下の国民生活

- 改題の辭 論 説 國民生活の再建 國民生活と厚生事業 國民厚生に於ける生産性と生活性 社会政策と生活政策 増 松 美 決戦下庶民生活の諸様相 社会事業と生活文化 三 工 最低生活」に関する初期の一研究 中 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑(第二 林敏三) 藤田實録編『支那農村厚生問題(中 崎・井村共著)『都市と農村の保健施設(滋賀 報 社会事業研究所圖書室月報

